



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月7日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東
 コード番号 3955 URL https://www.imura.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)井村 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)食野 直哉 (TEL)06(6586)6121
 兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2019年6月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	6,113	1.9	250	46.8	253	38.4	153	△19.3
2019年1月期第1四半期	6,000	△4.0	170	△52.8	182	△51.1	190	△23.3

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 127百万円(△25.8%) 2019年1月期第1四半期 171百万円(△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	14.89	14.76
2019年1月期第1四半期	18.48	18.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	18,543	13,287	71.4
2019年1月期	17,954	13,302	73.7

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 13,239百万円 2019年1月期 13,232百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及処理後の数値で記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年1月期	—				
2020年1月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	4.3	580	45.4	620	35.1	390	47.9	37.86
通期	23,200	2.4	570	45.8	650	31.0	440	61.9	42.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年1月期1Q	10,729,370株	2019年1月期	10,729,370株
2020年1月期1Q	372,942株	2019年1月期	428,842株
2020年1月期1Q	10,314,503株	2019年1月期1Q	10,300,599株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便およびメール便市場においては、普通通常郵便物およびメール便の取扱数量は前年比微減で推移しており、また、ダイレクトメール市場の動向も引き続き減少傾向にあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。一方で、通販市場は、アパレル通販やB to B通販の伸張を背景に、堅調な動きを持続しており、包材関連需要の拡大が期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give(全ての人に最高の付加価値を届け続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年比微増の61億13百万円(前年同期比1.9%増)となりました。損益面につきましては、材料価格や運搬費の値上りの影響に加え、本社移転費用も発生しましたが、増収効果や固定労務人件費等の固定費の減少で吸収されたことから、営業利益は2億50百万円(前年同期比46.8%増)、経常利益は2億53百万円(前年同期比38.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額が増加したことから、1億53百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「封筒事業」セグメントを「パッケージソリューション事業」セグメントに名称変更しております。なお、この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(パッケージソリューション事業)

選挙関連等のスポット需要が発生するものの、教育関連企業向けならびに金融機関向けの販売実績が低迷したこともあり、売上高は48億10百万円(前年同期比0.2%減)と僅かながら減収となりました。損益面では、上述の材料価格および運搬費の値上りによる影響がありましたが、固定費の負担減少もあって、営業利益は1億80百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(メーリングサービス事業)

新規取引先の拡大ならびに既存取引先への深耕活動が着実な成果を上げていることに加えて、4月の統一地方選挙に伴う選挙関連サービスの受託も加わったことから、売上高は8億88百万円(前年同期比31.5%増)となり、営業利益は52百万円(前年同期は営業損失37百万円)となりました。

(その他)

改元に伴う発注手控えや封入機の販売が低調であったことなど、子会社2社の売上が伸び悩んだことを受け、売上高は4億14百万円(前年同期比17.8%減)となり、営業利益は15百万円(前年同期比64.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加して185億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金や仕掛品、商品及び製品が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加して52億55百万円となりました。これは主に、電子記録債務や賞与引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少して132億87百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント低下して71.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540	2,880
受取手形及び売掛金	3,652	3,611
電子記録債権	557	617
商品及び製品	431	493
仕掛品	272	344
原材料及び貯蔵品	538	548
その他	369	412
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,361	8,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,475	1,538
機械装置及び運搬具（純額）	1,813	1,753
土地	3,655	3,655
その他（純額）	466	526
有形固定資産合計	7,411	7,473
無形固定資産	56	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027	1,040
退職給付に係る資産	372	363
その他	731	718
貸倒引当金	△5	△10
投資その他の資産合計	2,125	2,110
固定資産合計	9,593	9,638
資産合計	17,954	18,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	1,690
電子記録債務	957	1,349
未払法人税等	63	122
賞与引当金	379	570
資産除去債務	49	—
その他	974	1,107
流動負債合計	4,266	4,840
固定負債		
退職給付に係る負債	74	76
資産除去債務	87	114
その他	223	224
固定負債合計	385	415
負債合計	4,651	5,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,935	9,941
自己株式	△208	△181
株主資本合計	12,290	12,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	299
退職給付に係る調整累計額	646	616
その他の包括利益累計額合計	942	915
新株予約権	58	37
非支配株主持分	11	11
純資産合計	13,302	13,287
負債純資産合計	17,954	18,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
売上高	6,000	6,113
売上原価	4,774	4,713
売上総利益	1,226	1,400
販売費及び一般管理費	1,056	1,150
営業利益	170	250
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
売電収入	2	2
その他	9	8
営業外収益合計	17	15
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	1	1
投資有価証券評価損	—	3
売電費用	1	1
その他	1	6
営業外費用合計	4	12
経常利益	182	253
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	8
その他	0	—
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	181	244
法人税、住民税及び事業税	118	105
法人税等調整額	△128	△14
法人税等合計	△9	90
四半期純利益	190	153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	190	153

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	190	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	3
退職給付に係る調整額	△3	△29
その他の包括利益合計	△19	△26
四半期包括利益	171	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	127
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストック・オプションの行使により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が29百万円、利益剰余金が3百万円減少しております。また、2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3百万円の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が181百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,820	675	5,496	504	6,000	—	6,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	1	22	11	33	△33	—
計	4,841	676	5,518	515	6,034	△33	6,000
セグメント利益 又は損失(△)	162	△37	124	43	168	1	170

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,810	888	5,699	414	6,113	—	6,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0	20	10	31	△31	—
計	4,831	888	5,719	425	6,145	△31	6,113
セグメント利益	180	52	232	15	248	1	250

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「封筒事業」セグメントを「パッケージソリューション事業」セグメントに名称変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。